

## 《移民政策学会 2017 年度冬季大会抄録原稿》

報告タイトル：高度外国人材育成を支える日本語学校に関する事例研究

—多様化する留学生に即応した進学予備教育及び指導に着目して—

発表者：文 朱姫

所属：名古屋大学大学院国際開発研究科

報告タイトル：A case study of Japanese language schools supporting the development of highly skilled foreign workers: focusing on preparatory education and guidance for an increasing variety of foreign students aiming at university entrance

発表者：MOON JUHEE 所属：Graduate School of International Development, Nagoya University

キーワード：日本語教育機関，進学予備教育，高度外国人材育成

1990年代からはじまったグローバル化と知識情報社会の到来によって、高度人材の獲得が国の競争力の源泉のひとつと見なされるようになった。高度な科学技術や文化に立脚する一方で言語や社会習慣の独自性が強い日本において、この高度人材の獲得に大きな役割を果たすのが留学生の受け入れであり、留学交流の促進・拡大は長年の大きな政策課題と考えられてきた（佐々木 2009, 横田 2012）。

2008年に開始された「留学生30万人計画」は、「高度人材受け入れとも連携させながら、優秀な留学生を戦略的に獲得していく」という、留学生受入れを国家的戦略として高度人材獲得と直接結びつけた計画となっている（栖原 2010, 原田 2010）。1983年に始まった「留学生受入れ10万人計画」達成の過程で明らかになった日本留学への経路及び入学者選抜の複雑さ、教育機関及び生活環境の未整備の課題を改善するために、「留学生30万人計画」では、留学生受入れにおいて入試・入学の入口から卒業・終了後の出口まで一貫性のある支援が提唱された。また、「入口」、すなわち入学に関わる改善策として、英語による学位取得プログラムが整備され、大学院を中心として、留学生が母国の既存の資格・検定試験やGPAを活用した渡日前入学許可が行われるようになった。他方で、学部入学においては、未だに来日後に筆記試験形式で入学の可否が決定されるケースが多い。特に日本の高等教育機関における入学者選抜制度は、国際的視点からも強い独自性を持っていると指摘されており、これは留学生の入学者選抜においても例外ではない（太田 2004, 佐々木 2009）。留学生の母国における高等学校の卒業証明書や成績証明書はあくまで出願資格を確認するための書類であり、多くの大学はそれぞれ独自の方法で、日本人学生とは別枠で留学生を対象に書類審査、学力検査、面接、小論文、その他の能力・適性等に関する検査、日本留学試験、日本語能力試験などを活用した入学者選抜を実施している。

国際的に見た場合、世界の留学生受入れ主要国（米国、豪州など）や新興国（中国、韓国など）においては、高等教育機関への進学をめざす留学生に対しては、大学附属の教育機関が進学に必要な教育を行うことが主流となっている。これに対し、日本では、大学附属機関における進学予備教育は極めて少なく、本来は語学教育機関である日本語教育機関（以下日本語学校）が主に進学予備教育を行う独特な構造となっている。日本語教育機関実態調査から、2015年度日本語学校を卒業した29,413人のうち22,685人（77.1%）が高等教育機関へ進学し、その中でも専門学校への進学者が13,305人（58.7%）と最も多く、次に4年制大学が6,402人（28.2%）、大学院（研究生含む）が2,393人（10.5%）となっている。このことから、日本の留学生受入れ構造において日本語学校は進学予備教育機関として、私費留学生が次の高等教育機関へと円滑に進学するための役割を担っていることがわかる。すなわち、高等教育機関

が有する留学生選抜制度の独自性と日本語学校が大学入学の実質的予備教育機関として役割を果たす構造は、日本の高度人材の受け入れのあり方にも大きな影響を及ぼしている。

なお、2011年の東日本大震災の影響や、従来の主な派遣元の国である韓国や中国などで自国の高等教育の発展が進行したことにより、日本が受け入れている留学生の構成は近年急激に変化している。具体的には、中国、韓国などの漢字圏からの留学生が減り、ベトナムやネパール等の非漢字圏からの留学生が増加している。特に2016年5月1日現在でベトナムからの留学生が53,807人と前年比で38.4%増加し、最大の中国人留学生数98,483人（前年比4.6%増）との差を縮め、派遣元の主要国のひとつとなった。こうした留学生の出身国の構成の変化は、日本で働く外国人労働者の構成にも実質的な影響を与えている。すなわち、日本語学校は高度人材の源となる留学生の重要な入口の一つであり、日本語学校が変化する環境に対応しつつ、質の高い日本語教育及び進学予備教育を展開していくことは、高等教育機関に入学する留学生の質や量の向上につながる事が考えられる。従って、入試制度の変化や進学先の多様化に対応して日本語学校が展開している進学指導の取組みやその内容について実態を探り、具体的な事例に基づいた分析を行うことが必要となる。

2014年6月から2015年5月まで近畿地方の日本語学校20校を対象に行った質問紙及びインタビュー調査から、進学予備教育及び指導体制の実態を探ることができた。進学予備教育の体制としては、従来の教育体制である①日本語の能力に基づく編成体制、②授業外の特別授業枠としての編成体制、③選択科目としての編成体制、④進学希望先によるコース編成体制がみられる。主に設置形態として学校法人及び準学校法人を有する日本語学校において③と④の体制がみられることに対して、その他の法人形態では①と②の体制がみられ、進学予備教育を実施する際に経済資源が限られている株式会社や有限会社などの設置形態において従来の教育体制を維持している様子である。また、進学指導体制としては、①担任教師の担当体制、②専任教員を軸とした担任教師との連携体制、③進学支援組織を中心とした担任教師との連携体制がみられる。多くの日本語学校において、日本語教育や学校経営などを本務としながら進学指導を兼務として行う①と②の進学指導体制の展開を見せるが、指導体制を強化するために教師間の情報交換の場や二人の担任教師による指導体制などの工夫を通して、指導担任の指導経歴や情報蓄積の差という弱みを補おうとする試みがみられる。

そこで、本報告では、調査校の中で2010年以後に進学の教育内容及び指導体制に関して大きく見直しを行った3校を事例として取り上げ、留学生の進学予備教育及び指導をめぐる事例研究の分析結果を踏まえて日本特有の入学試験・入学者選抜に留学生が対応できるよう支援する日本語学校の進学予備教育及び指導の特徴と課題について、進学支援の現場の視点から検討する。

#### <参考文献>

- ・佐々木隆生、2009「日本の大学入学者選抜と留学生入学選考」『国際交流』21号、2～5頁
- ・横田雅弘、2012「日本における留学生受入れの現状と展望」『学術の動向』17号、74～82頁
- ・栖原暁、2010「「留学生30万人計画」の意味と課題」『移民政策学会』2号、7～19頁
- ・原田麻里子、2010「留学生の就職支援—留学生相談現場からみた現状と課題」『移民政策学会』2号、40～58頁
- ・太田浩、2004「日本留学試験の政策的考察」『国際教育』日本国際教育学会10号、93～115頁
- ・file:///C:/Users/user/AppData/Local/Microsoft/Windows/INetCache/IE/1V83I21N/001207275.pdf  
「平成27年における留学生の日本企業等への就職状況について」、法務省入国管理局、平成28年10月